



JRI news release

持ち直しが明確化する個人消費
～ 世帯タイプ別にみた消費動向 ～

2000年 7 月26日

株式会社 日本総合研究所
調 査 部

本レポートに関するご照会等は、調査部・石川(誠)あてお願い致します。
(TEL:03-3288-4338[直通] E-Mail:isikawam@ird.jri.co.jp)

【 要 旨 】

- 1．わが国個人消費は、所得・雇用環境の厳しさが残るなか脆弱さが残っているものの、マインド改善の効果、企業の低価格戦略の展開、IT関連消費の好調持続を主因に、底離れの動き。
- 2．もっとも、こうした効果の大きさは、世帯タイプに応じて違っており、個人消費の実態は、3つの部門ごとに異なる動き。
所得・雇用悪化のダメージが比較的軽微な若年単身世帯、高齢無職世帯では増勢が明確化。
勤労者世帯（人員2人以上）のうち、株価弾性値の高い高所得者層、価格弾性値の高い低所得者層では緩やかに持ち直し。
中所得の勤労者世帯（人員2人以上）では、住宅ローンなど多額の負債を抱える世帯を中心に低迷が持続。
- 3．以上を踏まえて個人消費の先行きを展望すると、所定内給与の低迷持続、雇用環境の厳しさが回復の足枷となる一方、次の2点がプラス要因として引き続き作用。
衣料品分野をはじめとする企業の低価格戦略の展開、IT関連を中心とした新商品の積極的投入など、企業の需要発掘努力は今後も持続。
企業部門主導の景気回復が続くもとで、個人マインドは改善傾向を辿る見通し。
- 4．加えて、企業収益の回復を映じて、所得の循環的部分（賞与・所定外給与）は増勢を持続する見込み。こうしたなか、わが国個人消費は、本年末にかけ、持ち直し傾向が明確化へ。
- 5．部門ごとにみても、回復力にバラツキが残るものの、全体的な底上げが期待可能。
若年単身世帯ではIT関連需要の増勢持続を主因に、高齢無職世帯では年金収入・金融資産の安定を背景に、堅調が持続。
勤労者世帯（人員2人以上）のうち、低所得者層では低価格戦略の効果が、高所得者層では株価上昇の効果が引き続き下支え要因となることに加え、所得環境の改善が双方のプラス要因となるため、持ち直し傾向が定着へ。
中所得の勤労者世帯（人員2人以上）についても、勤務先の業種により当面、持ち直しペースにバラツキが残るものの、総じてみれば、所得環境の改善を背景に最悪期を脱する公算大。

1. 個人消費の現状は「底離れ」

イ) わが国個人消費は、所得・雇用環境に厳しさが残るなか脆弱さが残っているものの、以下の3点を主因に徐々に底離れの動き。

マインド改善の効果 ... 行き過ぎた雇用不安の後退を主因に、消費者態度指数（経済企画庁調べ）は昨年9月以降、改善傾向が持続。こうしたなか、「潜在的購買力」である1,300兆円に上る個人金融資産の一部が顕在化。

加えて、足元のT O P I X水準は、98年中のボトム対比約50%上昇しており、これに伴う資産効果が高所得者層を中心に顕在化。

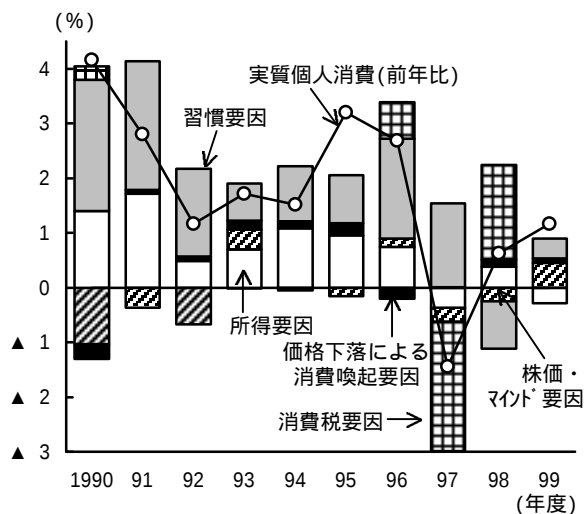
ちなみに、株価上昇に伴う資産効果やマインド改善効果により、99年度の実質個人消費（G D P統計ベース）は1兆3000億円程度押し上げられたと試算（図表1）。

企業の低価格戦略の展開 ... 低価格戦略による消費刺激効果について、消費者物価指数を用いて試算すると、99年度1年間で約2000億円に（図表1）。

さらに、消費者物価指数が実勢対比高めとなっている可能性を勘案すると、低価格戦略による効果はさらに大きくなる。すなわち、家計調査の購入単価をみると、落ち込み幅が消費者物価指数を上回る商品も。とりわけ、比較可能な衣料品32品目については、99年度下期の購入単価が前年比▲5.7%と、消費者物価の下落幅同▲0.7%を大きく上回る（図表2）。こうした乖離は、購入価格帯がより低価格にシフトしていることが主因。ちなみに、この効果を加味した場合、低価格戦略による需要喚起効果は3,000億円強（99年度）まで拡大。

I T 関連消費の好調持続 ... 企業の新製品開発努力などが奏功し、99年度末におけるパソコンの世帯普及率は38.6%と、過去1年間で9ポイント以上上昇。一方、携帯電話・P H Sの保有台数も5,685万台と、固定電話の台数を上回った（図表3）。

(図表1) 実質個人消費<前年比>の要因分解



(資料) 経済企画庁「国民所得統計」などをもとに日本総合研究所作成。

(注1) 要因分解は、次の推計式による。

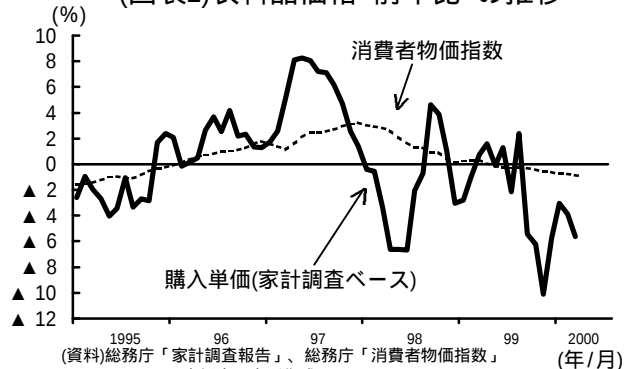
$$\begin{aligned}
 (\text{実質個人消費}) &= 785.26 + 0.35 * (\text{実質可処分所得}) \\
 &\quad (0.11) \quad (3.03) \\
 &\quad + 3.64 * (\text{東証株価指数} / \text{個人消費デフレーター}) \\
 &\quad \quad (4.29) \\
 &\quad - 554.86 * (\text{個人消費デフレーター前年比}) + 0.59 * (\text{前年度実質個人消費}) \\
 &\quad (-2.72) \quad (4.89) \\
 &\quad + 580.93 * (\text{消費税ダミー}) - 606.87 * (\text{消費税ダミー}) \\
 &\quad (0.28) \quad (-0.27) \\
 &\quad + 1865.85 * (\text{消費税ダミー}) - 4874.06 * (\text{消費税ダミー}) \\
 &\quad (1.02) \quad (-2.48)
 \end{aligned}$$

推計期間：1975年度～1998年度 修正R²=0.9989 カッコ内はt値
 なお、消費税ダミーとして、88年度=1(導入前の駆け込み需要)、89年度=1(駆け込み需要の反動+導入後のマイナス影響)、96年度=1(引き上げ前の駆け込み需要)、97年度=1(駆け込み需要の反動+引き上げ後のマイナス影響)を説明変数に加えた。

個人消費デフレーター前年比は、消費税導入・引き上げの影響を除去した値。

(注2) 99年度の実質可処分所得は、見込み値。

(図表2) 衣料品価格<前年比>の推移

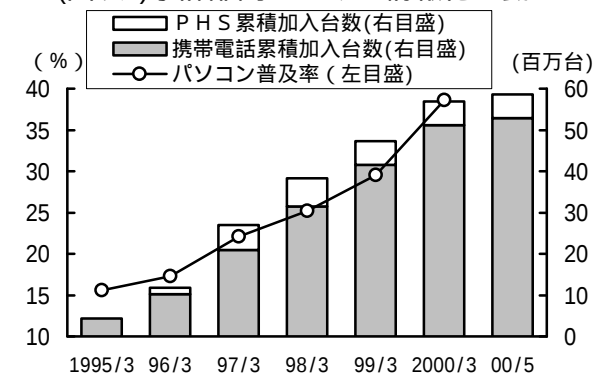


(資料) 総務庁「家計調査報告」、総務庁「消費者物価指数」をもとに日本総合研究所作成。

(注1) 採用品目は、前年比騰落率が比較可能な32品目。

(注2) 後方3ヵ月移動平均値の前年比。

(図表3) 家計部門における情報化の動き



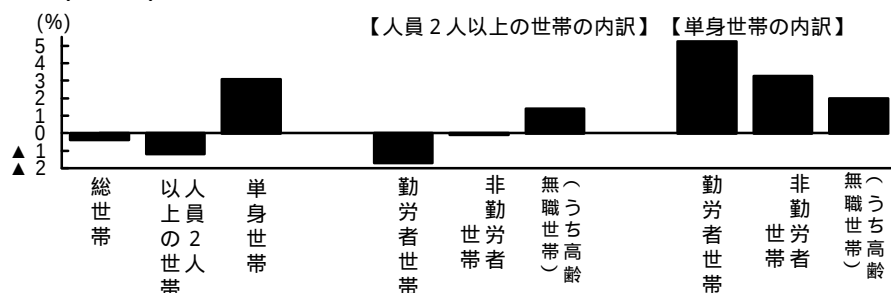
(資料) 経済企画庁「消費動向調査」、郵政省「移動体電気通信事業加入者数の現況」をもとに日本総合研究所作成。

(注) P H S は、95年7月から全国的サービスが開始された。

ロ) もっとも、こうした効果の大きさは、世帯タイプに応じて違っており、個人消費の実態は、以下の3つの部門ごとに異なる動き(図表4)。

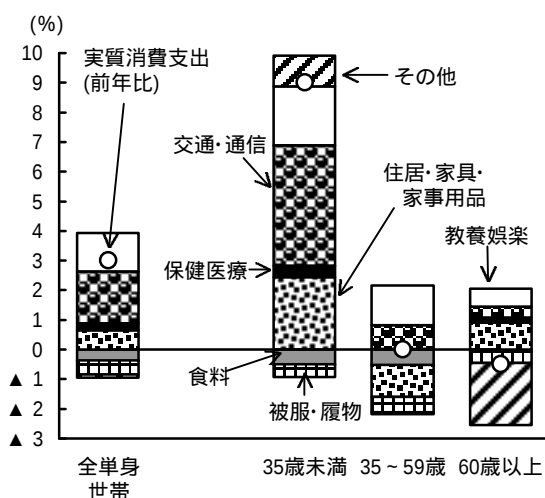
- (1) 増勢が明確化 ... 所得・雇用環境の動向に比較的左右されない世帯
若年の単身世帯 ... 交通・通信分野(携帯電話、電話通信料、乗用車など)、
 教養娯楽分野(パソコン、旅行など)を中心に支出を積極化(図表5)。
 この背景には、貯蓄への関心が他の世帯対比薄いという事情がある(図表6)。
高齢の無職世帯 ... 生活の原資は年金給付や現役時代に形成してきた金融資産で
 あるため、将来の収入見通しは有業者世帯対比安定(図表7)。ちなみに、
 1世帯あたりの純金融資産規模は、全世帯平均の2倍以上(図表8)。
 - (2) 足元で緩やかに持ち直し(図表9)
低所得の勤労者世帯(人員2人以上) ... 低価格戦略の効果が大きく顕在化。
高所得の勤労者世帯(人員2人以上) ... 株価上昇の効果が顕在化。
- (注) 世帯人員2人以上の勤労者世帯に限定して、収入階層別の消費関数を推計
 すると、高所得者層における株価弾性値の高さ、低所得者層における価格
 弾性値の高さが看取される(図表10)。
- (3) 低迷が持続
中所得の勤労者世帯(人員2人以上) ... 所得・雇用面をはじめとした将来の
 生活に対する不透明感が払拭し切れないなか、住宅ローンなど多額の負債
 を抱える世帯を中心に消費の抑制スタンスが持続。

(図表4) 世帯別にみた実質消費支出・前年比増減率<1999年>

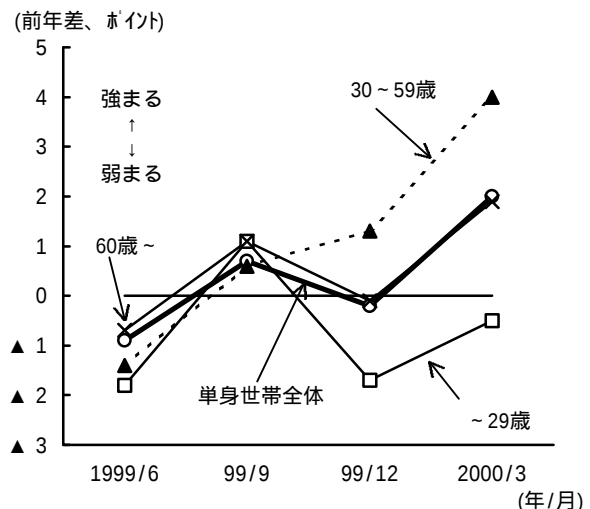


(資料) 総務庁「家計調査報告」、総務庁「単身世帯収支調査」、厚生省「国民生活基礎調査」をもとに日本総合研究所作成。
 (注) 総世帯増減率は、人員2人以上の世帯のウエイトを76%、単身世帯のウエイトを24%と想定して算出(1998年国民生活基礎調査の結果に依拠、農村漁家世帯を除くベース)。

(図表5) 年齢別単身世帯・実質消費支出(前年比) (図表6) 今後財産を増やしていく必要性和消費分野別寄与度<1999年>

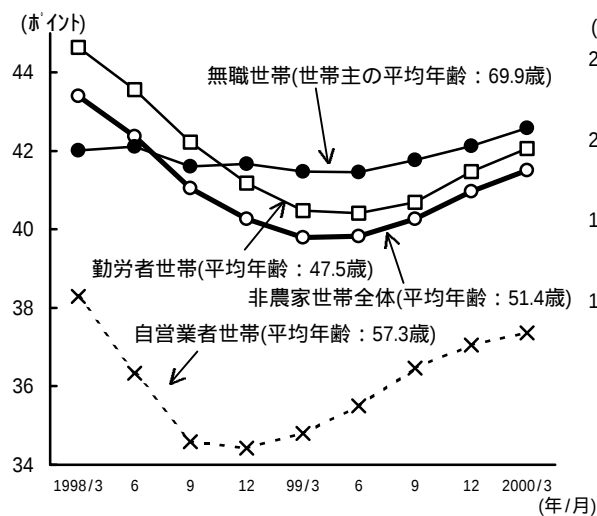


(資料) 総務庁「単身世帯収支調査」をもとに日本総合研究所作成。
 (注) 分野別寄与度は、(99年の実質前年比) * (98年の名目ベース)として算出。



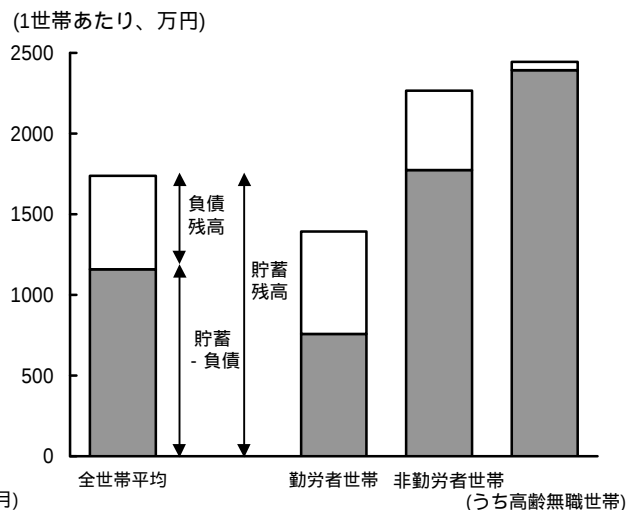
(資料) 経済企画庁「単身世帯消費動向調査」をもとに日本総合研究所作成。
 (注) 財産を「増やす必要がある」と回答した割合から「減らしてもよい」と回答した割合を差し引いて得られた指数の前年差。

(図表7) 当面の収入見通し
<2人以上の世帯>



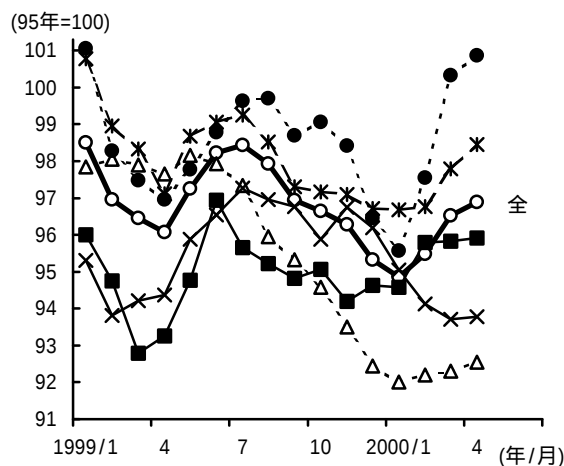
(資料) 経済企画庁「消費動向調査」をもとに日本総合研究所作成。
(注1) グラフは、今後半年間の収入の増え方に関する回答結果を指数化し、後方4期移動平均をとったもの。
(注2) 世帯主の平均年齢は、2000年3月調査の値。

(図表8) 世帯別にみた貯蓄・負債残高
<2人以上の世帯、1999年12月末時点>



(資料) 総務庁「貯蓄動向調査」(平成11年)をもとに日本総合研究所作成。

(図表9) 年間収入階層別勤労者世帯・
実質消費支出の推移
<自動車等関係費を除くベース、
季節調整後3ヵ月移動平均値>



(資料) 総務庁「家計調査報告」、総務庁「消費者物価指数」などをもとに日本総合研究所作成。
(注) ~ は、家計調査の集計世帯を年間収入の低いものから高いものへと順に並べて5等分した5つのグループを指す。
年間収入の低い方から第1分位、第2分位、...第5分位としている。

(図表10) 所得階級別の所得・株価・価格弾性値
<2人以上の勤労者世帯>

所得階級	所得弾性値 (α)	株価弾性値 (β)	価格弾性値 (γ)	修正R2
平均	0.6810 (5.154)	0.0186 (2.326)	▲ 0.2390 (▲ 2.273)	0.928
第1分位	0.7072 (7.084)	0.0098 (1.599)	▲ 0.2674 (▲ 3.272)	0.813
第2分位	0.7302 (5.383)	0.0240 (2.953)	▲ 0.3523 (▲ 3.168)	0.827
第3分位	0.7722 (3.986)	0.0157 (1.264)	▲ 0.2768 (▲ 1.667)	0.838
第4分位	0.8047 (5.561)	0.0031 (0.296)	▲ 0.2163 (▲ 1.919)	0.890
第5分位	0.1887 (1.240)	0.0531 (4.884)	0.0711 (0.577)	0.823

(資料) 総務庁「家計調査報告」、総務庁「消費者物価指数」などをもとに日本総合研究所作成。

(注) 推計式は次の通り。

$$\ln C = \text{CONST} + \alpha \ln Y + \beta \ln S + \gamma \ln P + \delta D1 + \varepsilon D2 + \theta D3$$

C : 実質消費支出 < 家計調査 >

Y : 実質可処分所得 < 家計調査 >

S : 東証株価指数 < C P I で実質化 >

P : 消費者物価 < 持家の帰属家賃を除く総合 >

D1 ~ D3 : 消費税ダミー (89/2Q, 97/1Q, 97/2Q=1)

実質可処分所得、消費者物価は、1期前と当期を加重平均(1:2)。

株価指数は、5期前から当期までの値を加重平均(5:8:8:3:2:1:1)。

推計期間：1981/1Q ~ 2000/1Q

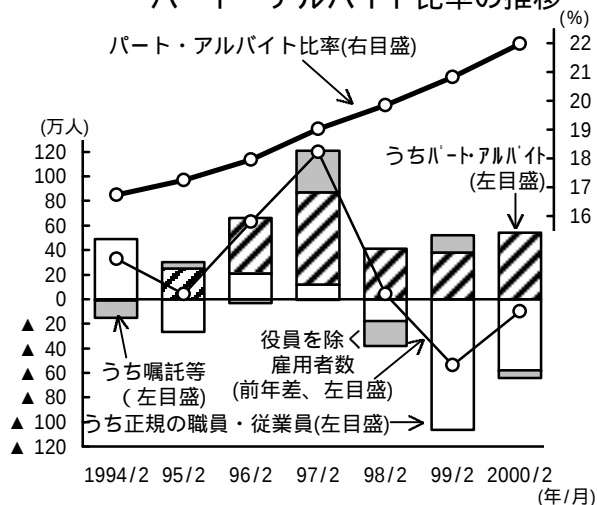
2. 冬季賞与の増加などを背景に持ち直し傾向が明確化へ

イ) 個人消費の先行きを展望すると、次の2点が引き続き回復の足枷として作用。

所定内給与の低迷持続 ... 今春の春闘賃上げ率は初の2%割れ(1.97%：日経連最終集計)。また、最近の雇用構成の変化をみると、正社員が削減される一方で賃金の安いパート・アルバイトのシェアが上昇(図表11)。こうした事情も、平均でみた所定内給与の伸びを抑える要因として作用。

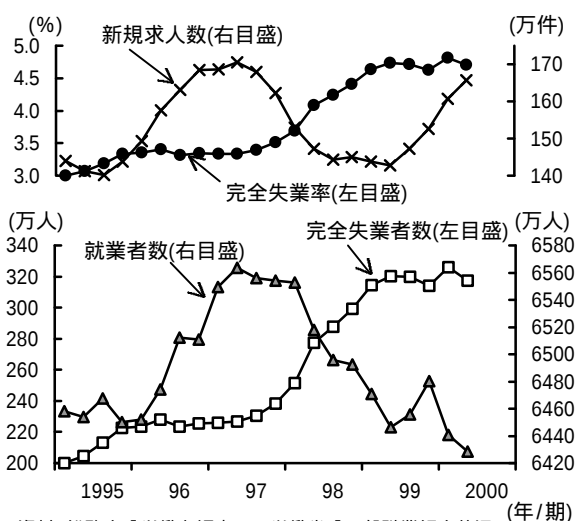
雇用環境の厳しさ払拭にはなお時間 ... 新規求人数は増加傾向を辿っているものの、職業能力・労働条件面でのミスマッチが障害となり、平均失業期間が長期化し、失業率が高止まり(図表12・13・14)。

(図表11)雇用者数(前年差)とパート・アルバイト比率の推移



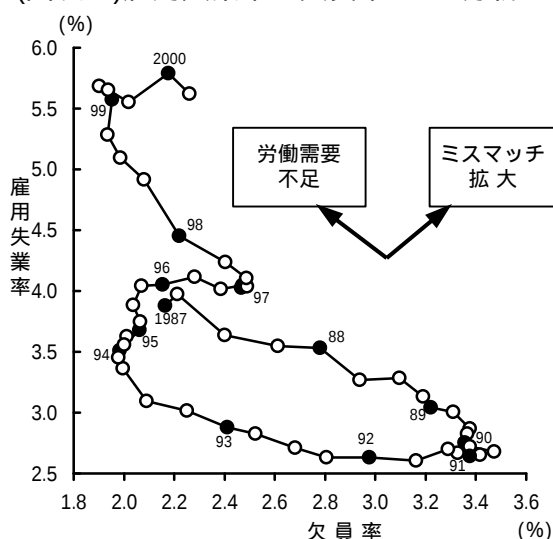
(資料) 総務庁「労働力調査特別調査」をもとに日本総合研究所作成。
(注) パート・アルバイト比率 = パート・アルバイト / 役員を除く雇用者数

(図表12)主要雇用関連指標(季調値)の推移



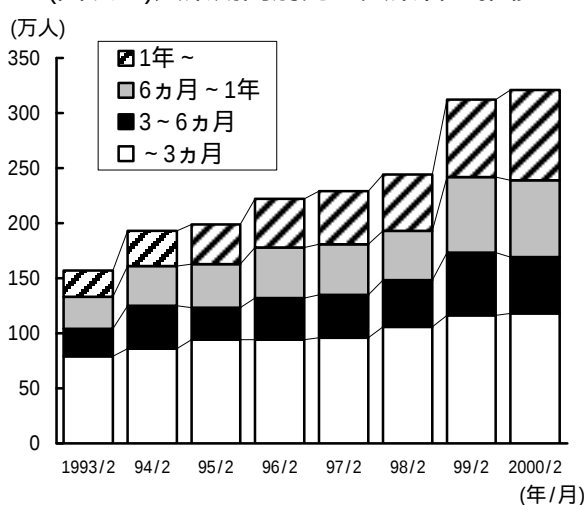
(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「一般職業紹介状況」をもとに日本総合研究所作成。
(注) 2000年4～6月期は、4～5月値(新規求人数は四半期換算)。

(図表13)雇用失業率と欠員率<UV分析>



(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「一般職業紹介状況」をもとに日本総合研究所作成。
(注1) 雇用失業率 = 完全失業者数 / (雇用者数 + 完全失業者数) * 100
欠員率 = 欠員数 / (雇用者数 + 欠員数) * 100
欠員数 = 有効求人数 - 就職件数
(注2) 四半期毎の値をグラフ化。●は各年の1～3月期。
(注3) 2000年4～6月期は、4～5月値。

(図表14)失業期間別完全失業者の推移



(資料) 総務庁「労働力調査特別調査」をもとに日本総合研究所作成。

ロ) しかし、一方では、次の2点が消費押し上げ要因として引き続き作用。

衣料品分野をはじめとする企業の低価格戦略の展開、IT関連を中心とした新商品の積極的投入など、企業の需要発掘努力は今後も持続。

企業部門主導の景気回復が続くもとで、個人マインドの改善傾向が持続する見通し。

ハ) さらに、企業収益の回復を映じて、所得の循環的部分、すなわち賞与や所定外給与は今後増勢を辿ることが見込まれる。とりわけ、賞与については、従来の賞与と経常利益との連動性を踏まえて推計すると、今夏は前年並みとなった見込みであるものの、今冬は前年比3%程度の増加となる見通し(図表15)。

以上を総合すると、わが国個人消費は、本年末にかけ、持ち直し傾向が明確化へ。

二) 部門ごとにみても、所得改善ペースのバラツキの影響が色濃く残るものの、全体的な底上げが期待可能。

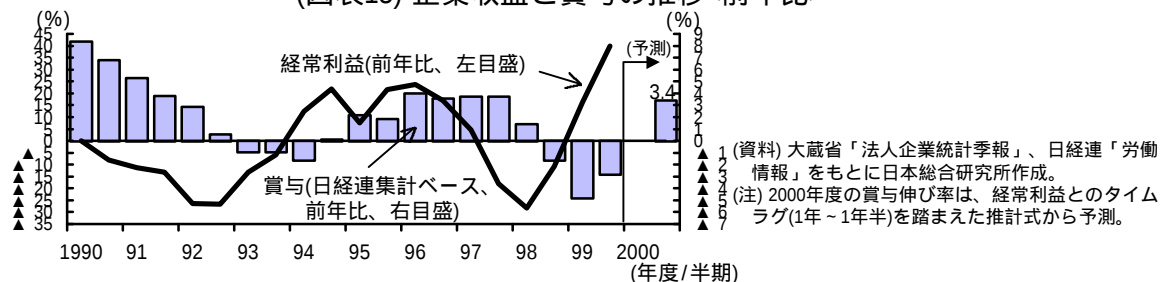
若年単身世帯・高齢無職世帯 ... 若年単身世帯ではIT関連需要の増勢持続を主因に、高齢無職世帯では年金収入・金融資産の安定を背景に、堅調が持続。

低・高所得の勤労者世帯(人員2人以上) ... 低所得者層では低価格戦略の効果が、高所得者層では株価上昇の効果が引き続き下支え要因となることに加え、所得環境の改善が双方のプラス要因となるため、持ち直し傾向が定着へ。

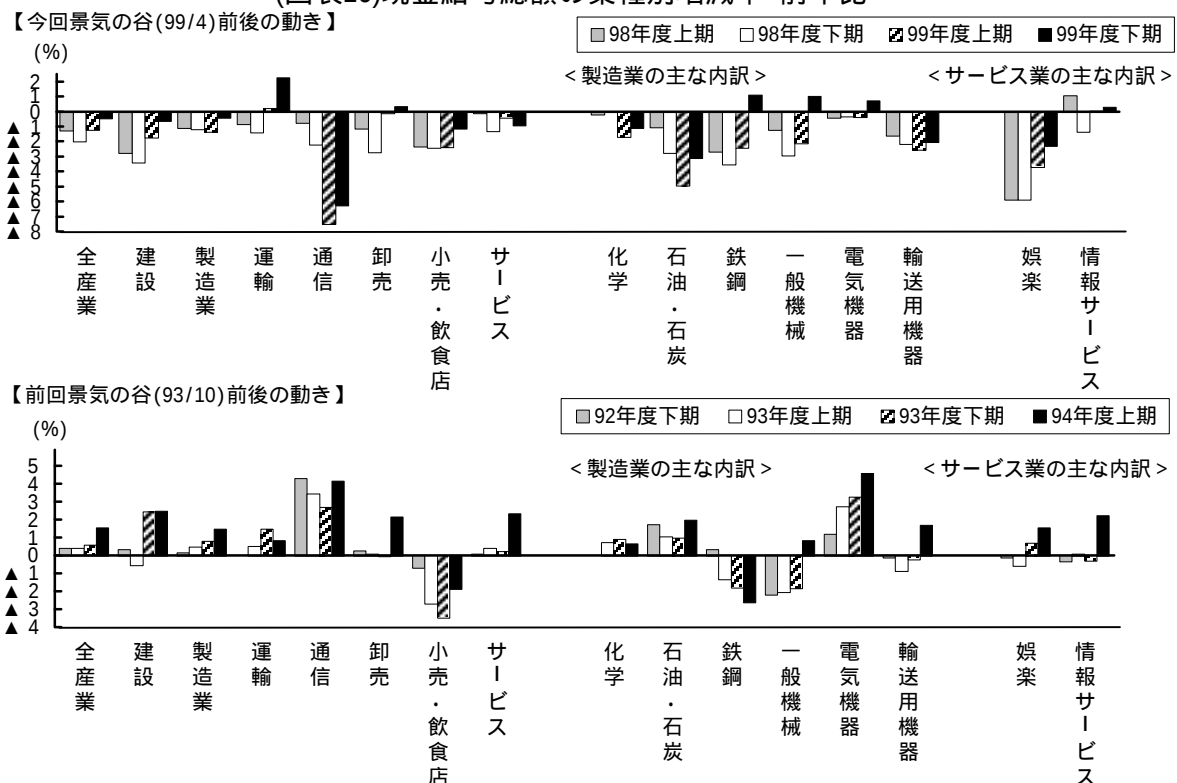
中所得の勤労者世帯(人員2人以上) ... 勤務先の業種により当面、持ち直しペースにバラツキが残るものの、総じてみれば、所得環境の改善を背景に最悪期を脱する公算大。

なお、現金給与総額は、総じてみれば前年比小幅プラスとなる見通しであるものの、業種毎のバラツキが従来景気回復局面对比大きい(図表16)。このため、勤労者世帯の消費回復ペースは、勤務先の業種別にみても、当面「まだら模様」が残る見込み。

(図表15) 企業収益と賞与の推移<前年比>



(図表16) 現金給与総額の業種別増減率<前年比>



(資料) 労働省「毎月勤労統計」をもとに日本総合研究所作成。

(注) 全産業は、建設など上記7分野に、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道、金融・保険、不動産を加えたベース。